

第 4 期 事 業 年 度

財 務 諸 表

平 成 1 9 年 度

〔 自 平成19年 4月 1日 〕
〔 至 平成20年 3月31日 〕

国 立 大 学 法 人 東 京 海 洋 大 学

目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類(案)	P 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P 6
重要な会計方針等	P 7
注記	P 8
附属明細書	P 9
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	P 10
(2) たな卸資産の明細	P 10
(3) 無償使用国有財産等の明細	P 10
(4) PFIの明細	P 11
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	P 11
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	P 11
(6) 出資金の明細	P 11
(7) 長期貸付金の明細	P 11
(8) 借入金の明細	P 11
(9) 国立大学法人等債の明細	P 11
(10) 引当金の明細	P 11
(10)-1 引当金の明細	P 11
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 11
(10)-3 退職給付引当金の明細	P 11
(11) 保証債務の明細	P 12
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	P 12
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1 積立金の明細	P 12
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	P 12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	P 12
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1 運営費交付金債務	P 14
(15)-2 運営費交付金収益	P 14
(16) 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細	
(16)-1 施設費の明細	P 14
(16)-2 補助金等の明細	P 14
(17) 役員及び教職員の給与の明細	P 15
(18) 開示すべきセグメント情報	P 15
(19) 寄附金の明細	P 15
(20) 受託研究の明細	P 15
(21) 共同研究の明細	P 15
(22) 受託事業等の明細	P 15
(23) 科学研究費補助金の明細	P 16
(24) 主な資産、負債、費用及び収益の内容	P 16
(25) 関連公益法人等の概要	P 16

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		88,731,406,642
建物	9,311,923,804	
建物減価償却累計額	<u>△ 3,720,754,563</u>	5,591,169,241
構築物	1,543,413,126	
構築物減価償却累計額	<u>△ 728,196,323</u>	815,216,803
工具器具備品	2,624,923,692	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 1,539,853,968</u>	1,085,069,724
図書		873,722,921
美術品・收藏品		903,998,981
船舶	6,405,920,378	
船舶減価償却累計額	<u>△ 3,425,521,430</u>	2,980,398,948
車両運搬具	16,509,490	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,544,007</u>	2,965,483
建設仮勘定		<u>5,986,754</u>

有形固定資産合計 100,989,935,497

2. 無形固定資産

特許権		10,736,776
ソフトウェア		20,834,506
特許仮勘定		49,046,931
その他の無形固定資産		<u>689,000</u>
無形固定資産合計		81,307,213

3. 投資その他の資産

投資有価証券		291,698,358
長期貸付金		1,124,000
出資金		50,000
長期未収入金	4,276,009	
貸倒引当金	<u>△ 4,276,009</u>	-

投資その他の資産合計 292,872,358

固定資産合計 101,364,115,068

II. 流動資産

現金及び預金		2,949,789,160
未収学生納付金収入	28,271,100	
徴収不能引当金	<u>△ 1,280,500</u>	26,990,600
有価証券		1,129,005,009
たな卸資産		65,927,879
前渡金		374,806
未収収益		1,038,162
未収入金		13,248,509
立替金		4,674,345
仮払金		<u>243,325</u>

流動資産合計 4,191,291,795

資産合計 105,555,406,863

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	600,565,848	
資産見返補助金等	37,149,447	
資産見返寄附金	178,183,446	
資産見返物品受贈額	838,516,465	
特許仮勘定見返運営費交付金	<u>35,074,911</u>	1,689,490,117
長期未払金		<u>216,976,955</u>

固定負債合計 1,906,467,072

II. 流動負債			
運営費交付金債務	852,318,765		
寄附金債務	1,380,142,501		
前受受託研究費等	27,696,953		
前受金	5,787,900		
預り科学研究費補助金	12,902,128		
預り金	66,072,267		
未払金	1,111,070,239		
未払消費税等	6,257,800		
賞与引当金	2,826,155		
流動負債合計		<u>3,465,074,708</u>	
負債合計			5,371,541,780
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金	104,904,972,403		
資本金合計		104,904,972,403	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	2,035,841,255		
損益外減価償却累計額	△ 8,253,131,277		
民間出えん金	126,294,000		
資本剰余金合計		△ 6,090,996,022	
III. 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	776,426,218		
積立金	93,029,709		
当期未処分利益	500,432,775		
(うち当期総利益)	500,432,775		
利益剰余金合計		<u>1,369,888,702</u>	
純資産合計			<u>100,183,865,083</u>
負債及び純資産合計			<u>105,555,406,863</u>

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費	1,531,852,794		
研究経費	778,807,537		
教育研究支援経費	319,718,464		
受託研究費	716,771,117		
受託事業費	53,805,624		
役員人件費	79,106,746		
教員人件費	3,735,585,891		
職員人件費	<u>1,209,098,216</u>	8,424,746,389	
一般管理費		342,051,508	
財務費用			
支払利息	9,940,391		
為替差損	<u>610,904</u>	<u>10,551,295</u>	
経常費用合計			<u>8,777,349,192</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益		5,479,637,187	
授業料収益		1,381,020,613	
入学料収益		214,009,800	
検定料収益		53,292,600	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	351,047,300		
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>471,825,242</u>	822,872,542	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	30,223,480		
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	<u>23,748,491</u>	53,971,971	
寄附金収益		192,769,101	
施設費収益		470,869,463	
補助金等収益		65,761,513	
資産見返物品受贈額戻入		75,972,813	
資産見返運営費交付金等戻入		110,628,722	
資産見返寄附金戻入		39,857,314	
資産見返補助金等戻入		5,658,776	
特許仮勘定見返運営費交付金戻入		298,291	
財務収益			
受取利息	<u>8,506,175</u>	8,506,175	
雑益			
財産貸付料収入	100,077,397		
その他の雑益	<u>96,729,713</u>	<u>196,807,110</u>	
経常収益合計			<u>9,171,933,991</u>
経常利益			<u>394,584,799</u>
III. 臨時損失			
臨時損失計			<u>-</u>
IV. 臨時利益			
固定資産売却益		21,729,821	
貸倒引当金戻入益		453,322	
受取保険金		<u>14,586,882</u>	
臨時利益計			<u>36,770,025</u>
V. 当期純利益			<u>431,354,824</u>
VI. 目的積立金取崩額			<u>69,077,951</u>
VII. 当期総利益			<u><u>500,432,775</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 2,746,866,485
人件費支出	△ 5,352,175,055
その他の業務支出	△ 259,118,984
運営費交付金収入	5,649,679,000
授業料収入	1,362,519,950
入学金収入	202,165,800
検定料収入	53,292,600
受託研究等収入	840,629,128
受託事業等収入	47,414,155
財産貸付料収入	100,034,378
その他の収入	149,595,232
補助金等収入	89,039,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 275,517
寄附金収入	222,002,720
預り金増加額	△ 33,207,712
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,728,210
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 1,300,000,000
定期預金の払出しによる収入	900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 692,399,286
有価証券の売却による収入	92,200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 587,588,109
無形固定資産の取得による支出	△ 28,922,589
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	61,485,000
施設費による収入	536,961,000
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 30,742,500
小計	△ 1,049,006,484
利息及び配当金の受取額	17,758,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,031,247,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 96,199,158
小計	△ 96,199,158
利息の支払額	△ 10,168,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,367,940
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 812,887,440
VI 資金期首残高	3,362,676,600
VII 資金期末残高	2,549,789,160

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		500,432,775
	当期総利益	500,432,775	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人 通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け ようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	<u>500,432,775</u>	<u>500,432,775</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務費用	(単位:円)		
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,424,746,389		
一般管理費	342,051,508		
財務費用	10,551,295	<u>8,777,349,192</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 1,381,020,613		
入学料収益	△ 214,009,800		
検定料収益	△ 53,292,600		
受託研究等収益	△ 822,872,542		
受託事業等収益	△ 53,971,971		
寄附金収益	△ 192,769,101		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 35,646,194		
資産見返寄附金戻入	△ 39,857,314		
財務収益	△ 8,506,175		
雑益	△ 189,378,135	<u>△ 2,991,324,445</u>	5,786,024,747
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,480,570,355	
損益外固定資産除却相当額		<u>3</u>	1,480,570,358
III 引当外賞与増加見積額			
			1,623,063
IV 引当外退職給付増加見積額			
			△ 6,230,395
V 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		60,705,002	
政府出資等の機会費用		<u>1,267,145,655</u>	<u>1,327,850,657</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>8,589,838,430</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、学内プロジェクト等の一部については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
構築物	3～42年
工具器具備品	2～15年
船 舶	5～12年
車両運搬具	2～ 6年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

- (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

また、翌期以降の運営費交付金による財源措置のなされる教職員の賞与については賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成20年2月13日最終改訂)を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります

1 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが1,623,063円増加しております。

2 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。
従来の資本の部の合計に相当する金額は100,183,865,083円であります。

(貸借対照表の注記)

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額

賞与見積額	338,611,506 円
退職給付費用見積額	4,216,070,194 円

(キャッシュフロー計算書の注記)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,549,789,160 円
定期預金勘定	400,000,000 円
資金	2,949,789,160 円

(2) 重要な非資金取引

寄付受による資産等の取得

建物附属設備	21,440,000 円
工具器具備品	20,920,537 円
図書	2,525,569 円
特許権	843,805 円
少額備品等	22,681,065 円
計	68,410,976 円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書の注記)

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成20年3月31日付け新発国債の10年ものの利率1.275%を使用しています。

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途(電話加入権)、種類(電話加入権)、場所(東京都港区他)、帳簿価額(13,000円×53回線=689,000円)

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産の市場価格(相続税評価額)が著しく下落しました。

(3) 市場価格(相続税評価額)は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
巡視艇一隻	ヤンマー船用システム(株)	14,698,275	-	14,698,275
(品川)東側困障改修工事	(株)エイワ建設	18,060,000	-	18,060,000
(坂田)飼育棟新営その他工事	(株)石井工務店	55,125,000	-	55,125,000
(坂田)飼育棟新営その他電気設備工事	(株)間宮電気工業	28,140,000	-	28,140,000
(坂田)飼育棟新営その他機械設備工事	荏原実業(株)	49,508,000	-	49,508,000
(坂田)第2飼育棟新営その他工事	(株)石井工務店	41,790,000	-	41,790,000
合計		207,321,275	-	207,321,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第4期事業年度

附 属 明 細 書

平 成 19 年 度

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

国立大学法人東京海洋大学

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成20年2月13日最終改訂 文部科学省 日本公認会計士協会)の様式に基づき作成しております。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,139,188,469	63,057,929	223,160	9,202,023,238	3,706,141,654	596,149,318	-	-	5,495,881,584	
	構築物	1,525,881,772	-	-	1,525,881,772	725,271,466	72,745,764	-	-	800,610,306	
	工具器具備品	464,498,880	16,123,488	-	480,622,368	397,578,919	84,338,087	-	-	83,043,449	
	船舶	6,403,530,512	-	225,934	6,403,304,578	3,424,139,238	727,337,186	-	-	2,979,165,340	
計	17,533,099,633	79,181,417	449,094	17,611,831,956	8,253,131,277	1,480,570,355	-	-	9,358,700,679		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	79,380,040	30,520,526	-	109,900,566	14,612,909	6,240,921	-	-	95,287,657	
	構築物	16,225,004	1,306,350	-	17,531,354	2,924,857	1,636,924	-	-	14,606,497	
	工具器具備品	1,645,743,710	498,557,614	-	2,144,301,324	1,142,275,049	533,333,481	-	-	1,002,026,275	
	図書	852,681,791	21,041,130	-	873,722,921	-	-	-	-	873,722,921	
	船舶	1,732,500	883,300	-	2,615,800	1,382,192	176,443	-	-	1,233,608	
	車両運搬具	16,509,490	-	-	16,509,490	13,544,007	2,773,073	-	-	2,965,483	
計	2,612,272,535	552,308,920	-	3,164,581,455	1,174,739,014	544,160,842	-	-	1,989,842,441		
非償却資産	土地	88,749,432,000	-	18,025,358	88,731,406,642	-	-	-	-	88,731,406,642	
	美術品・收藏品	903,998,981	-	-	903,998,981	-	-	-	-	903,998,981	
	建設仮勘定	-	469,949,980	463,963,226	5,986,754	-	-	-	-	5,986,754	
	計	89,653,430,981	469,949,980	481,988,584	89,641,392,377	-	-	-	-	89,641,392,377	
有形固定資産合計	土地	88,749,432,000	-	18,025,358	88,731,406,642	-	-	-	-	88,731,406,642	
	建物	9,218,568,509	93,578,455	223,160	9,311,923,804	3,720,754,563	602,390,239	-	-	5,591,169,241	
	構築物	1,542,106,776	1,306,350	-	1,543,413,126	728,196,323	74,382,688	-	-	815,216,803	
	工具器具備品	2,110,242,590	514,681,102	-	2,624,923,692	1,539,853,968	617,671,568	-	-	1,085,069,724	
	図書	852,681,791	21,041,130	-	873,722,921	-	-	-	-	873,722,921	
	美術品・收藏品	903,998,981	-	-	903,998,981	-	-	-	-	903,998,981	
	船舶	6,405,263,012	883,300	225,934	6,405,920,378	3,425,521,430	727,513,629	-	-	2,980,398,948	
	車両運搬具	16,509,490	-	-	16,509,490	13,544,007	2,773,073	-	-	2,965,483	
	建設仮勘定	-	469,949,980	463,963,226	5,986,754	-	-	-	-	5,986,754	
計	109,798,803,149	1,101,440,317	482,437,678	110,417,805,788	9,427,870,291	2,024,731,197	-	-	100,989,935,497		
無形固定資産	特許権	8,031,309	5,675,590	-	13,706,899	2,970,123	1,727,438	-	-	10,736,776	
	特許仮勘定	38,497,360	15,831,372	5,281,801	49,046,931	-	-	-	-	49,046,931	
	ソフトウエア	88,182,638	1,286,250	-	89,468,888	68,634,382	15,139,631	-	-	20,834,506	
	電話加入権	689,000	-	-	689,000	-	-	-	-	689,000	
	計	135,400,307	22,793,212	5,281,801	152,911,718	71,604,505	16,867,069	-	-	81,307,213	
その他の資産	投資有価証券	729,094,816	291,704,508	729,100,966	291,698,358	-	-	-	-	291,698,358	
	長期貸付金	1,208,000	-	84,000	1,124,000	-	-	-	-	1,124,000	
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	長期未収入金	4,729,331	-	453,322	4,276,009	-	-	-	-	4,276,009	
	貸倒引当金	-4,729,331	453,322	-	-4,276,009	-	-	-	-	-4,276,009	
	計	730,352,816	292,157,830	729,638,288	292,872,358	-	-	-	-	292,872,358	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
船舶燃料油	42,447,883	189,629,354	-	166,149,358	-	65,927,879	
計	42,447,883	189,629,354	-	166,149,358	-	65,927,879	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
土地	実習地	山梨県北杜市大泉町谷戸字泉5681先	1,181.12	湧水・水路	177,300	泉川水源
	実習地	千葉県館山市館山96先	1,129.99	水域・水面	218,760	棧橋
	実習地	千葉県館山市坂田字宮城669先	153.14	水域・水面	111,880	海水取水管
	港湾施設	東京都中央区豊海町(東京港)外	-	係留港湾域	6,825,931	係留港湾施設
	校舎等の施設	静岡県静岡市清水折戸地先	10,392.00	水域・水面	3,117,600	海岸
	校舎等の施設	東京都港区港南4丁目5番7号地先	244.81	アスファルト道他	3,528,000	地下道
	小計					13,979,471
建物	実習地	千葉県館山市字元取島615先	101.40	Φ35mmL=0.4m他	8,160	ケーブル
	実習地	千葉県館山市字元取島615先	377.78	船橋台、ハンドヘル、ウインチ小屋他	85,220	揚船施設
	実習地	千葉県館山市坂田地先	15.26	水温センサー、流行流速センサー他	3,360	装置設置
	研究施設	千葉県館山市坂田地先	194.78	敷地面積12.25m*14.70m	40,910	ポンプ室
	実習地	千葉県館山市坂田地先	100.5m	Φ80*1、Φ50*3	8,400	ケーブル
	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目(東京港)	2,488.00	浮きドック、附属電柱他 鋼製	3,730,752	係留及び棧橋
	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目6番地先	13.12	出幅3.2m、延長4.1m	29,913	柵設置
	研究施設	東京都中央区勝どき5丁目地先	0.30	鏡面350Φ	684	ミラー設置
	研究施設	神奈川県横須賀市走水1-10-20	10.92	レーダーアンテナ架台及び機器収納箱他	12,132	工作物設置
	職員宿舎	東京都北区王子6-2外	1,706.55	鉄筋コンクリート造	42,806,000	
小計					46,725,531	
合計					60,705,002	

(4) PFIの明細

当該事項は、該当ありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
利付国債 10年 204回	188,090,395	186,950,000	186,978,510	-	
利付国債 10年 207回	44,340,730	44,050,000	44,071,805	-	
利付国債 10年 209回	27,094,800	26,800,000	26,829,480	-	
利付国債 5年 36回	472,519,200	470,000,000	470,521,214	-	
利付国債 5年 36回	400,604,000	400,000,000	400,604,000	-	
計	1,132,649,125	1,127,800,000	1,129,005,009	-	
貸借対照表計上額			1,129,005,009		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
利付国債 2年 263回	30,049,200	30,000,000	30,043,050	-	
利付国債 10年 289回	34,920,550	35,000,000	34,922,536	-	
利付国債 10年290回	17,397,972	17,200,000	17,397,972	-	
利付国債 2年 266回	10,006,800	10,000,000	10,006,800	-	
利付国債 10年248回	199,328,000	200,000,000	199,328,000	-	
計	291,702,522	292,200,000	291,698,358	-	
貸借対照表計上額			291,698,358		

(6) 出資金の明細

(単位:円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	増加額	減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
日本船主責任相互保険組合	船主保険業務	50,000	-	-	50,000 (0%)	
計		50,000	-	-	50,000	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
学生奨学金貸付金	1,208,000	-	84,000	-	1,124,000	学生奨学金貸付金回収
計	1,208,000	-	84,000	-	1,124,000	

(8) 借入金の明細

当該事項は、該当ありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

当該事項は、該当ありません。

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,277,606	2,826,155	3,277,606	-	2,826,155	
合計	3,277,606	2,826,155	3,277,606	-	2,826,155	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	1,208,000	△ 84,000	1,124,000	-	-	-	
未收学生納付金収入	20,657,100	7,614,000	28,271,100	1,280,500	-	1,280,500	
長期未収入金	4,729,331	△ 453,322	4,276,009	4,729,331	△ 453,322	4,276,009	
計	26,594,431	7,076,678	33,671,109	6,009,831	△ 453,322	5,556,509	

貸倒見積高の算定方法

債権毎に個別に回収可能性を検討して、貸倒見積高を算定しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

当該事項は、該当ありません。

(11) 保証債務の明細
当該事項は、該当ありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	104,913,985,082	-	9,012,679	104,904,972,403	土地の売却
	計	104,913,985,082	-	9,012,679	104,904,972,403	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	137,110,219	66,091,537 (22,483,446)	-	203,201,756	固定資産の取得
	運営費交付金	15,732,357	-	-	15,732,357	
	目的積立金	28,237,771	13,089,880	-	41,327,651	固定資産の取得
	現物出資の承継資産	21,163,312	-	-	21,163,312	
	政府出資等	△48,718,672	-	449,094	△49,167,766	特定償却資産の除却
	国立大学法人施設整備費 資金貸付金償還時補助金	1,798,714,000	-	-	1,798,714,000	
	受取保険金	4,869,945	-	-	4,869,945	
	計	1,957,108,932	79,181,417	449,094	2,035,841,255	
	損益外減価償却累計額	△6,773,010,013	△1,480,570,355	△449,091	△8,253,131,277	特定償却資産の減価 償却及び除却
	民間出えん金	126,294,000	-	-	126,294,000	
	差引計	△4,689,607,081	△1,401,388,938	3	△6,090,996,022	

(注)
資本剰余金当期増加額の()書きは国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	74,776,369	18,253,340	-	93,029,709	前期の利益処分による増加
準用通則法第44条第3項積立金	417,307,345	441,286,704	82,167,831	776,426,218	前期の利益処分による増加 使途に添い使用した為の減少
計	492,083,714	459,540,044	82,167,831	869,455,927	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	69,077,951	教育研究の質の向上のため発生した費用
	計	69,077,951	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	13,089,880	教育研究の質の向上のため資産を取得
	計	13,089,880	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	184,050,813	
備品費	45,362,656	
印刷製本費	23,427,816	
水道光熱費	136,836,733	
旅費交通費	108,594,850	
通信運搬費	12,899,961	
賃借料	1,432,392	
燃料費	106,423,975	
保守費	24,948,832	
修繕費	563,176,005	
損害保険料	34,914,742	
行事費	5,263,755	
諸会費	2,144,160	
会議費	664,037	
報酬・委託・手数料	112,159,996	
奨学費	87,556,550	
減価償却費	75,482,349	
貸倒損失	2,780,050	
雑費	3,636,182	
他勘定払出(内部取引)	96,940	1,531,852,794
研究経費		
消耗品費	200,989,665	
備品費	91,314,113	
印刷製本費	2,741,340	
水道光熱費	52,709,866	
旅費交通費	103,608,315	
通信運搬費	5,570,067	
賃借料	2,664,862	
燃料費	5,734,920	
保守費	11,558,613	
修繕費	114,371,140	

損害保険料		507,262		
諸会費		8,134,812		
会議費		443,917		
報酬・委託・手数料		38,910,372		
減価償却費		126,979,925		
雑費		8,387,763		
他勘定払出(内部取引)		4,180,585		778,807,537
教育研究支援経費				
消耗品費		49,839,413		
備品費		16,545,142		
印刷製本費		1,670,550		
水道光熱費		34,346,444		
旅費交通費		1,607,740		
通信運搬費		16,082,225		
賃借料		914,368		
燃料費		2,265,443		
保守費		21,052,486		
修繕費		23,358,588		
損害保険料		317,950		
諸会費		606,250		
会議費		40,807		
報酬・委託・手数料		22,224,886		
減価償却費		109,947,984		
雑費		20,162,503		
他勘定受入(内部取引)		△ 1,264,315		319,718,464
受託研究費		716,771,117		716,771,117
受託事業費		53,805,624		53,805,624
役員人件費				
報酬		54,157,640		
通勤手当		398,272		
賞与		19,095,714		
法定福利費		5,455,120		79,106,746
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,121,181,461			
通勤手当	39,096,221			
賞与	826,804,078			
退職給付費用	241,966,499			
法定福利費	353,091,830	3,582,140,089		
非常勤教員給与				
給料	130,970,088			
通勤手当	1,528,234			
賞与	7,577,072			
賞与引当金繰入額	2,826,155			
退職給付費用	792,540			
法定福利費	9,751,713	153,445,802		3,735,585,891
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	656,208,894			
通勤手当	18,606,766			
賞与	214,542,598			
退職給付費用	54,366,811			
法定福利費	108,995,993	1,052,721,062		
非常勤職員給与				
給料	126,055,630			
通勤手当	6,929,393			
賞与	10,616,826			
退職給付費用	583,860			
法定福利費	12,191,445	156,377,154		1,209,098,216
一般管理費				
消耗品費		27,427,243		
備品費		8,126,791		
印刷製本費		25,727,583		
水道光熱費		33,948,934		
旅費交通費		6,921,659		
通信運搬費		9,003,886		
賃借料		320,300		
燃料費		3,286,140		
福利厚生費		2,768,475		
保守費		19,435,007		
修繕費		71,825,737		
損害保険料		5,487,790		
広告宣伝費		18,187,042		
行事費		818,600		
諸会費		3,006,900		
会議費		719,794		
報酬・委託・手数料		60,809,650		
租税公課		20,732,306		
減価償却費		22,907,056		
雑費		6,555,075		
他勘定受入(内部取引)		△ 5,964,480		
他勘定払出(内部取引)		20		342,051,508

(注)

1. 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っておりません。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16	642,125	-	-	-	-	-	642,125
17	386,013	-	-	-	-	-	386,013
18	819,558,121	-	367,346,313	-	-	367,346,313	452,211,808
19	-	5,649,679,000	5,112,290,874	138,309,307	-	5,250,600,181	399,078,819
合計	820,586,259	5,649,679,000	5,479,637,187	138,309,307	-	5,617,946,494	852,318,765

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	4,982,445,271	4,982,445,271
業務達成基準	-	-	71,013,003	112,812,022	183,825,025
費用進行基準	-	-	296,333,310	17,033,581	313,366,891
合計	-	-	367,346,313	5,112,290,874	5,479,637,187

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	32,000,000	-	22,483,446	9,516,554	一部施設費収益へ振替
(品川)耐震対策事業	459,811,000	-	43,608,091	416,202,909	一部施設費収益へ振替
(品川)基幹・整備事業	45,150,000	-	-	45,150,000	施設費収益へ振替
計	536,961,000	-	66,091,537	470,869,463	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(海事英語学習・評価プログラムの開発)	12,100,000	-	343,201	-	-	11,756,799	
大学改革推進等補助金(水圏環境リテラシー教育推進プログラム)	14,114,000	-	3,901,910	-	-	10,212,090	
研究拠点形成費等補助金(海洋観測・生物資源調査の実践教育の強化)	22,245,000	-	1,511,836	-	-	20,733,164	
研究拠点形成費等補助金(研究・実務融合による食の高度職業人育成)	37,580,000	-	17,520,540	-	-	20,059,460	
研究拠点形成費補助金(国際的な海洋教育研究プラットフォーム構築)	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
合計	89,039,000	-	23,277,487	-	-	65,761,513	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(67,723,626) 67,723,626	4 人	(-) -	0 人
	非常勤	5,928,000	3 人	-	0 人
	計	(67,723,626) 73,651,626	7 人	(-) -	0 人
教職員	常勤	(3,865,916,955) 3,876,440,018	451 人	(296,333,310) 296,333,310	16 人
	非常勤	286,954,849	285 人	1,376,400	17 人
	計	(3,865,916,955) 4,163,394,867	736 人	(296,333,310) 297,709,710	33 人
合計	常勤	(3,933,640,581) 3,944,163,644	455 人	(296,333,310) 296,333,310	16 人
	非常勤	292,882,849	288 人	1,376,400	17 人
	計	(3,933,640,581) 4,237,046,493	743 人	(296,333,310) 297,709,710	33 人

(注)

- 役員に対する報酬の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則で定められております。
- 教職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学職員給与規則で定められております。
- 教職員に対する退職手当の支給基準は、国立大学法人東京海洋大学職員退職手当規則で定められております。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。
- 非常勤の役員及び非常勤の教職員については、上段括弧内に外数で記載しております。
- 常勤の()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しております。
- 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に従っております。
- 上記には、前期末に引当てを行った賞与引当金(3,277,606円)の目的使用による取崩し額を含めております。
- 上記には、今期末に引当てを行ったことに伴う賞与引当金繰入額(2,826,155円)及び法定福利費(489,486,101円)は含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

当大学法人は単一事業であるため、セグメント情報の開示について該当事項はありません。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入(円)	件数(件)	摘要
東京海洋大学	222,002,720	145	現金受入分
	68,410,976	1,491	現物寄附分
合計	290,413,696	1,636	

(注)

当事業年度受入額には寄附金を財源とする有価証券利息等9,070,377円、償却原価法(定額法)適用等による増減額△735,212円及び他機関への移管等の△2,004,501円を含めておりません。

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	346,476,300	346,476,300	-
国又は地方公共団体以外	224,790	296,156,581	294,014,257	2,367,114
合計	224,790	642,632,881	640,490,557	2,367,114

(注)

国又は地方公共団体以外の当期受入のうち1,026,499円は未収となっております。

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	4,571,000	4,571,000	-
国又は地方公共団体以外	8,869,048	194,271,776	177,810,985	25,329,839
合計	8,869,048	198,842,776	182,381,985	25,329,839

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	30,223,480	30,223,480	-
国又は地方公共団体以外	-	23,748,491	23,748,491	-
合計	-	53,971,971	53,971,971	-

(注)

国又は地方公共団体の当期受入のうち8,037,816円は未収となっております。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(6,900,000) -	3	うち2件は他機関分担金(直接経費3,700,000円)
基盤研究(S)	(15,900,000) 4,770,000	1	
基盤研究(A)	(26,700,000) 7,800,000	4	うち1件は他機関分担金(直接経費700,000円)
基盤研究(B)	(40,900,000) 11,640,000	12	うち3件は他機関分担金(直接経費2,100,000円)
基盤研究(C)	(32,500,000) 9,750,000	29	
萌芽研究	(7,800,000) -	6	
若手研究(スタートアップ)	(1,340,000) -	1	
若手研究(B)	(15,500,000) -	11	
特別研究員奨励費	(2,600,000) -	3	
研究成果公開促進費	(1,100,000) -	1	
産業技術研究助成事業	(34,130,000) 10,239,000	3	
厚生労働科学研究費補助金 (研究分担者分)	(11,500,000) -	2	
合 計	(196,870,000) 44,199,000	76	

(注)

科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の内容

① 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現 金	140,650
預 金	
当座預金	-
普通預金	2,549,648,510
通知預金	-
定期預金	400,000,000
計	2,949,648,510
合計	2,949,789,160

② 寄附金債務 (単位:円)

プロジェクト名	金 額
東京商船大学創立120周年記念国際交流基金	483,690,203
東京水産大学創立百周年記念事業後援資金(基金)	358,048,620
東京海洋大学管理運営助成金	68,750,351
川崎汽船(株) 小林弘明教授	35,278,938
ヘルスフード科学寄附講座	28,338,215
その他	406,036,174
合計	1,380,142,501

③ 未払金 (単位:円)

相手先別内訳	金 額
日本SGI(株)	70,035,000
荏原美業(株)	48,982,500
(株)千代田エネルギー	29,611,968
(株)帝国理化学	23,623,973
日本電計(株)	19,322,372
その他	919,494,426
合計	1,111,070,239

(25) 関連公益法人等

(25)-1 関連公益法人等の概要

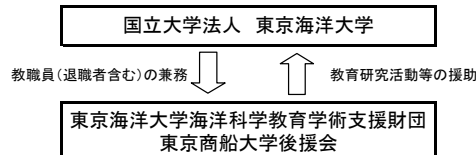
法人等の名称	業務の概要	関係内容	役員の名
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	<ul style="list-style-type: none"> 海洋・水産産業における大学等研究成果を活用した産業振興事業 海洋・水産産業における社会人教育事業および資格付与事業 地域住民、勤労者への研修、講演会等社会サービスの実施 海洋・水産産業を基盤とする地域と関連業界の産業振興策の企画立案、推進 食の安全確保と安全システム化の普及啓蒙活動 海洋環境の改善に係る事業 海洋・水産に関する学術団体の活動支援事業 海洋・環境教育普及活動 ホームページを利用した海事・水産及び環境保全に関する普及事業 	関連公益法人	理事 竹内 正一 理事 高井 陸雄 理事 岡本 信明 理事 中村 宏 監事 所 英樹
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	<ul style="list-style-type: none"> 食品関連団体におけるサニタリに関する人材育成・人材教育事業 食品製造機器等のサニタリに関する規格・基準の評価検討事業 食品関連業界におけるサニタリ技術の研究開発事業 食品工場の装置・システムに関するコンサルタント事業 食品に係る事故等の情報集積・解析事業 食品サニタリ技術に係るホームページ・出版による広報事業 	関連公益法人	会長 渡辺 尚彦 副会長 高井 陸雄 理事 今道 純利 理事 酒井 昇 理事 崎山 高明 理事 日佐 和夫 監事 古川 俊夫
財団法人 東京海洋大学海洋科学教育学術支援 財団	<ul style="list-style-type: none"> 東京海洋大学における海洋科学に関する教育・研究の振興を図り、斯学の向上発展と国際交流に寄与するとともに、地域教育の教育文化の向上に貢献することを目的し、同目的を達成するため次の事業を行う。 海洋科学の教育並びに研究の援助 海洋科学における国際交流の援助 地域社会の教育文化の向上への貢献 東京海洋大学海洋科学部と学生の保護者との連絡協調 その他目的を達成するために必要な事業 	関連公益法人	理事 小泉 千秋 理事 佐藤 要 理事 松山 優治 理事 玉井 信一 理事 垣添 直也 理事 田中 宗彦 理事 渡邊 精一 理事 瀬川 進 監事 所 英樹 監事 山田 憲次

財団法人 東京商船大学後援会	東京商船大学の教育研究と諸施設の拡充整備および教職員、学生の福利厚生を援助し、もって商船教育の振興に寄与することを目的とし、同目的を達成するため次の事業を行う。 ・商船に関する調査研究に対する援助 ・施設の拡充整備に対する援助 ・明治丸の整備に対する援助 ・学生の実習および実験に対する援助 ・その他前記の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長	根本 二郎	理事	小林 千文
			副会長	藤田 稔彦	理事	佐藤 準一
			理事	萬治 隆生	理事	佐々木 真己
			理事	庄司 邦昭	理事	徳田 迪夫
			理事	芦見 信孝	理事	中本 光夫
			理事	飯島 直人	理事	三隅田 良吉
			理事	大内 博文	監事	高橋 正夫
			理事	岡田 博	監事	吉田 卓也
			理事	鏡 敏弘		

関連公益法人等との取引の関連図

※次の法人とは取引事項無し

海事・水産振興会
食品サニタリ技術協会



(25)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人等の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	117	35	82	2,364	4,056	-1,692	-	-	-	-	-	-	-1,692
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	421	-	421	2,990	3,175	-185	-	-	-	-	-	-	-185
財団法人 東京海洋大学海洋科学教 育学術支援財団	55,695	4,293	51,402	5,047	4,451	596	617	-	617	-	-	-	1,213
財団法人 東京商船大学後援会	35,352	-	35,352	3,232	3,261	-29	-	-	-	-	-	-	-29

(25)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄付等はない。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため、負担した会費負担金等も無し。

(25)-4 関連公益法人等との取引状況

関連公益法人等に対する債務の明細
該当事項無し

関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項無し

関連公益法人等の収入金額と、これらのうち当法人の発注額及びその割合

(単位:千円)

法人等の名称	関連公益法人の収入金額 A	左記のうち当法人の発注額 B	当法人の発注割合 (%) B÷A	当法人の発注額のうち競争契 約、企画競争・公募及び競争 性のない随意契約の金額 C	当法人の発注額に対 する左記の割合(%) C÷B	備 考
特定非営利活動法人 海事・水産振興会	2,364	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 食品サニタリ技術協会	2,990	-	-	-	-	
財団法人 東京海洋大学海洋科学教 育学術支援財団	5,664	-	-	-	-	
財団法人 東京商船大学後援会	3,232	-	-	-	-	

(注)上記Cの金額には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものを含めておりません。